

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2014年1月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 01・06 フェルトマン国連政治局長が内乱状態が続く中央アフリカ情勢について安保理で報告、これまでに首都バンギだけで750人以上の死亡が確認されたと発言、20日、EU外相理事会が中央アフリカへ有志国で構成する軍部隊を派遣することを決定
- 07 化学兵器禁止機関（OPCW）によるとシリアの化学兵器全廃計画に基づきシリア国外で化学兵器に使われる化学物質を処理するため最初の化学物質を国外に搬出
- 09 日米中やロシア、欧州など約35カ国の閣僚らが今後の宇宙探査の在り方を議論する「国際宇宙探査フォーラム」開催（ワシントン）、火星への有人探査を国際協力の「長期目標」と位置付けることで合意
- 13 ケリー米国務長官とラブロフ＝ロシア外相がシリア内戦の政治的解決を目指すシリア和平会議をめぐり会談（パリ）、シリアのアサド政権を支援するイランやシリア反体制派の統一組織「シリア国民連合」の参加問題を協議
- 国連食糧農業機関（FAO）が南スーダンで飢餓や栄養失調の危険性が増大しているとして食料支援などのために約6100万ドル（約63億円）の拠出を国際社会に呼び掛け
- 14 世界銀行が発表した経済見通しで2014年の世界全体の実質経済成長率を3.2%とし2013年6月時点の予測から0.2ポイント上方修正
- 15 シリアの人道危機への資金対策を協議する国連の第2回シリア人道支援会合開催（クウェート市）、国連は2014年に65億ドル（約6800億円）が必要と判断、約70の参加国や人道支援団体が計24億ドル以上の拠出を表明
- 18 シリア反体制派組織「シリア国民連合」がシリア和平国際会議に参加すると発表、19日、潘基文国連事務総長がイランの参加を求めたと発表、20日、アフカム＝イラン外務省報道官が参加の意向表明、潘事務総長がイランに対する参加要請を撤回、米国やシリアの反体制派の反発を招き和平会議の成否が問われる事態に発展したため
- 20 欧米など6カ国とイランが2013年11月に合意したイラン核問題の包括解決に向けた第1段階の措置（共同行動計画）の履行開始、イランは軍事転用が懸念される濃縮度約20%のウランの製造を凍結しIAEAが確認、EUが外相理事会で対イラン制裁の一部停止を正式に決め即日発効（ブリュッセル）
- ILOが2013年の世界の失業者数が推計で前年比490万人増の2億180万人、失業率は前年と同じ6.0%だったとの報告書を発表
- 22 シリア和平国際会議が始まり初めて対話のテーブルに着いたアサド政権と反体制派がアサド大統領退陣の是非などをめぐり互いを激しく非難（モントルー〔スイス〕）、25日、アサド政権と反体制派がシリアの反政府運動が本格化した2011年以降で初めてとなる対面での直接協議を開始、31日、具体的な成果を挙げられないまま終了（ジュネーブ）
- ロシア政府が日本、米国、欧州、中国などの企業数百社にサイバー攻撃していた可能性があることが米国の情報セキュリティー会社の調査で明らかに

- 27 国際司法裁判所（ICJ、ハーグ）がチリとの海の境界画定をペルーが求めた訴訟でペルーの主張を一部認める判決、境界線は80カイリ沖からは両国から等距離となるよう南西にチリ沖200カイリの線と接するまで
- 28 国連貿易開発会議（UNCTAD）が2013年の各国による外国への直接投資額が前年比約11%増の推定1兆4610億ドル（約150兆円）だったと発表
 国連安保理の討論会合が開かれ中国と韓国、北朝鮮の3カ国が安倍晋三首相の靖国神社参拝を取り上げ日本を名指して批判
- 30 理化学研究所発生・再生科学総合研究センターのチームがさまざまな組織や細胞になる能力をもつ万能細胞を新たな手法で作ることにマウスを使って成功、この日付の英科学誌『ネイチャー』に発表、iPS細胞などと異なる簡単な作製法
- 31 スtockホルム国際平和研究所（SIPRI）が軍需関連企業上位100社による2012年の防衛装備品、サービス販売額を発表、全体では前年比4.2%減の3950億ドル（約40兆円）、目立って増加したのはロシア（約28%増）と日本（約14%増）の企業

Ⅱ 日本関係

- 01・06 小野寺五典防衛相がアントニー＝インド国防相と会談（ニューデリー）、陸海空で自衛隊とインド軍の協力や交流を推進することで一致
- 07 国家安全保障会議（NSC）の事務局となる国家安全保障局が始動
- 09 日本、フランス両政府が初の外務・防衛閣僚協議（2プラス2）を開き軍事転用可能な民生品輸出について実務者が協議する委員会新設を盛り込んだ共同文書を発表（パリ）
 農林水産省が国営諫早湾干拓事業（長崎県）の開門調査の差し止めを認めた長崎地方裁判所の仮処分決定に異議申し立て
 厚生労働省が降圧剤の臨床研究問題でデータ操作された研究結果を広告に利用したとして販売元のノバルティスファーマに対する薬事法違反（誇大広告）容疑の告発状を東京地方検察庁に提出
- 10 内閣府が発表した2013年11月の景気動向指数（2010年＝100）は先行指数が前月比1.0ポイント上昇の110.8と3カ月連続で改善、2007年5月以来6年半ぶりの高水準
- 13 サントリーホールディングスが米酒造大手ビーム社（本社イリノイ州）を総額約160億ドル（約1兆6000億円）で買収と発表、日本企業の海外企業買収では最大級の案件
- 14 財務省が発表した2013年11月の国際収支速報によると経常収支が5928億円の赤字、比較可能な1985年以降で最大の赤字額
- 15 安倍晋三首相が中東・アフリカ4カ国歴訪を終え帰国、モザンビークの幹線道路開発に約700億円の政府開発援助（ODA）供与やアフリカ開発銀行などへの円借款の上限を10億ドルから20億ドル（約2000億円）に引き上げると表明
 経団連が2014年春闘の指針を発表、「デフレ脱却に向けた最大のチャンスが到来」と企業業績の改善を賃上げにつなげる考えを強調、ベースアップ（ベア）も6年ぶりに容認
- 16 日銀が1月の地域経済報告（さくらレポート）を発表、全国9地域の景気の現状判断に「回復」の表現を盛り込む、全地域で「回復」は2005年4月に公表を開始してから初
- 19 米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設が最大の争点となった名護市長選は移設反対の無所属現職の稲嶺進氏が推進を掲げた新人を破って再選

- 21 JR北海道がレール検査数値改竄の調査結果をまとめ44の保線部署のうち33部署で改竄が確認されたことを明らかに、改竄にかかわった社員5人の解雇や計75人の処分も発表、24日、国土交通省がJR会社法に基づき経営体制を改めさせる初の監督命令と鉄道事業法による2回目の事業改善命令
- 22 安倍首相が世界経済フォーラム総会（ダボス会議）で自身の靖国神社参拝に関し「大変な誤解がある」と述べ中韓との首脳間対話の再開に期待感を示す、23日、一部内外メディアとの会見で日本と中国の緊張関係について経済的依存が高かった英国とドイツが第1次大戦で対決したことを例に挙げて説明していたことが判明（ダボス）
独立行政法人「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」が発注する北陸新幹線の融雪・消雪設備工事をめぐる談合疑惑で東京地方検察庁が独占禁止法違反容疑で設備工事会社の担当者から一斉に任意の事情聴取
- 24 通常国会召集、安倍首相が衆議院本会議で施政方針演説、集団的自衛権の行使容認に向けた憲法解釈変更意欲を示す、28日、安倍首相の施政方針演説などに対する各党代表質問（→30日）、首相が原子力発電所再稼働の必要性を強調、国による原発の一括管理について「行政の肥大化、事業の非効率化など多くの課題があり、現時点で検討していない」と否定的な考えを示す
- 25 茂木敏充経済産業相がフロマン米通商代表と会談（ダボス）、経産相は会談後に環太平洋連携協定（TPP）交渉について「早期妥結のため日米協力の継続で合意」と発言
- 27 財務省が発表した2013年の貿易収支（速報、通関ベース）が11兆4745億円の赤字となり比較可能な1979年以降で最大の貿易赤字
- 28 文部科学省が教科書作成や教員による指導の指針となる中学校と高校の学習指導要領解説書を改定、尖閣諸島と竹島を「我が国固有の領土」と明記することを決め全国の教育委員会などに通知、中国、韓国が猛反発
- 31 政府が2013年の生産、物価、雇用に関する経済統計を発表、生産は年間を通じて回復傾向が続き物価は5年ぶりにプラスに

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 01・01 金正恩北朝鮮第1書記が施政方針に当たる「新年の辞」を発表、張成沢元国防副委員長長の処刑を念頭に「（派閥を形成した）分派の汚物を除去した」と述べ粛清を正当化
- 03 シン＝インド首相が政権2期目が終わる2014年前半の総選挙（下院選）を節目に退任する意向表明
カンボジアの首都プノンペン郊外で賃上げ要求デモを行っていた縫製工場労働者に向け警官隊が発砲、少なくとも3人が死亡、26日、野党カンボジア救国党支持者や縫製工場労働者らのデモ隊と治安部隊が衝突、デモ参加者数人が負傷
- 05 バングラデシュ議会の投開票が行なわれ野党がボイコットするなかハシナ首相の与党アワミ連盟が圧勝、12日、ハシナ新内閣が発足
- 06 朴槿恵韓国大統領が2013年2月末の就任後に国内では初となる記者会見、植民地支配と侵略を認めた村山富市首相談話などが日韓関係の「基礎」だったとの認識を示し日本に談話の精神を堅持することを求める

- 王毅中国外相がエチオピア、ジブチ、ガーナ、セネガルのアフリカ4ヵ国を歴訪（→11日）、外相の年初のアフリカ訪問は24年連続
- 中国の銀行業監督管理委員会などが信用保証サービスを手掛ける会社が高利貸など違法な金融業務を営んでいるとして取り締まりに乗り出すとの通知発表、「影の銀行（シャドバンキング）」に対する規制の一環
- 08 中国が南沙（英語名スプラトリー）、西沙（同パラセル）など南シナ海4諸島の周辺海域の警察権を条例で強化したと公表、外国の漁船が重要水域で漁をする場合には中国側の許可を得るよう要請、10日、フィリピン、ベトナム両外務省が中国を非難
- 09 中国国家统计局が2013年の通年の消費者物価指数が前年比で2.6%上昇したと発表、上昇率を3.5%以内に抑えよとの政府目標を達成
- 中国自動車工業協会が2013年の中国の新車販売台数が前年比13.9%増の2198万4100台だったと発表、1つの国の年間販売台数が2000万台を超えたのは史上初
- 10 中国税関総署が2013年の日本との間の貿易総額が前年比5.1%減の3125億5000万ドル（約33兆円）だったと発表、2年連続の前年割れで減少幅は前年の3.9%減から拡大
- 14 韓国政府が電力供給に占める原発の割合を2035年に現在の26%から29%に引き上げる第2次エネルギー基本計画を確定
- 16 中国商務省が2013年の日本からの対中直接投資実行額が前年比4.3%減の70億6400万ドル（約7400億円）と発表、前年割れは3年ぶり
- 北朝鮮の国防委員会が韓国への「重大提案」を発表、関係改善に向け互いの中傷の全面中止を呼び掛け、毎年春に米韓が実施する合同軍事演習を今年は取り止めるよう要求
- 17 中国で2013年7月にスパイ容疑などで事実上拘束され取り調べを受けていた在日の中国人学者の朱建榮東洋学園大教授が約半年ぶりに解放
- ソウル高等裁判所が1975年に韓国公安当局が在日韓国人学生らを「北朝鮮スパイ団」として摘発した事件で約4年7ヵ月間服役した在日韓国人の李東石さんの再審で無罪判決
- 19 韓国外務省が初代韓国統監の伊藤博文を暗殺した独立運動家の安重根の資料や写真を展示した記念館が暗殺現場の中国黒竜江省のハルビン駅に開館したと発表
- 20 中国国家统计局が2013年のGDPが前年比7.7%増と発表、GDPは名目56兆8845億元（約980兆円）で日本の約2倍
- 中国河北省石家荘市の中級人民法院（地裁）が日本で2008年1月に発覚した中国製ギョーザ中毒事件で危険物質混入罪に問われた製造元食品会社の元臨時従業員に無期懲役
- 22 中国の北京市人民代表大会（市議会）が深刻な大気汚染の防止に向けた条例案を可決、罰金を最高で100万元（約1700万円）と現在施行の「規則」の10倍に引き上げ
- 24 中国共産党が国の安全体制と安全保障戦略の整備に向けて創設を決めた「中央国家安全委員会」の主席に習近平氏、ナンバー2の副主席に李克強首相と張徳江全国人民代表大会（全人代）常務委員長が就くことを決定
- 日本と台湾が沖縄県・尖閣諸島周辺の漁業権をめぐる取り決め（協定）で定めた水域の一部で操業ルールを策定（台北）、この地域での2014年の操業が可能に
- 25 フィリピンと南部ミンダナオ島を拠点とするイスラム武装勢力モロ・イスラム解放戦線（MILF）との和平交渉でMILFが武装解除で合意、40年以上続いた紛争に終止符
- 安倍晋三首相がシン＝インド首相と会談（ニューデリー）、米国とインドによる海上合

同演習に海上自衛隊が参加することで合意、安倍首相はニューデリーの地下鉄整備事業支援を柱とする総額2000億円の円借款供与を表明

- 27 中国の広東、江蘇、湖南、福建4省で鳥インフルエンザウイルス（H7N9型）の新たな感染者が6人確認され、1人が死亡、2014年に入ってから感染者は103人、22人死亡、30日、感染者は124人、死者は25人に
- 28 台湾の対中国政策を主管する大陸委員会が王郁主任委員（閣僚）が2月11—14日に初訪中と発表

【タイ情勢】

- 01・13 反政府派が首都バンコクの主要な交差点を占拠する大規模デモ「バンコク封鎖」を開始、11万人が結集、政府は約3万人の警官や兵士を動員して警戒
- 17 反政府デモ指導者のステーブ元副首相率いる行進の列に手投げ弾が投げ込まれ爆発、1人死亡、38人負傷、19日にも手投げ弾により28人が負傷
- 21 インラック首相がバンコクと周辺2地区、近隣のノンタブリ県に22日から60日間の非常事態宣言を発令、「バンコク封鎖」以降発砲や爆発が頻発するなど暴力激化に対処
- 23 政府が特定地域で5人以上の集会の禁止やメディア検閲、道路や自動車の使用禁止、建物や場所、地域の立ち入り禁止などの措置発表
- 24 憲法裁判所が2月2日実施予定の総選挙の延期は可能と判断、内閣と選挙管理委員会に決定権限があり両者が協議するよう命令、28日、両者が協議し日程どおりの実施を決定

●中近東・アフリカ

- 01・01 2013年12月から戦闘が続く南スーダンでキール大統領が政府と対立するマシャール前副大統領派に大部分を掌握された油田地帯の北部ユニティ州と東部ジョングレイ州に非常事態を宣言
- 02 ケリー米国務長官がネタニヤフ＝イスラエル首相と会談（エルサレム）、中東和平交渉の「枠組み合意」に向け将来のパレスチナ国家の国境画定や国家樹立後のイスラエルの治安対策などをめぐり協議
- 03 イスラエル軍報道官がパレスチナ自治区ガザを空爆したと発表、ガザからイスラエルに向けてロケット弾が発射されたことへの報復措置
- マダガスカル選挙管理委員会が2013年12月20日の大統領選決選投票で暫定政府の財政・予算相を務めたラジャオナリマンピアニ氏が勝利したと発表
- モルシ前エジプト大統領の出身母体のイスラム組織ムスリム同胞団支持者らが暫定政権による同胞団のテロ組織指定などに抗議するデモを国内各地で行ない治安部隊と衝突
- イラク中西部アンバル州の2都市でイスラム教シーア派主導のマリキ政権に反対するスンニ派武装勢力と治安部隊による戦闘が続きこの日だけで死者が100人を超える
- シリアの北部イドリブ県やアレッポ県でアルカイダ系の「イラク・シリアのイスラム国」など反体制過激派武装勢力が別の反体制武装組織と衝突し3—9日の1週間で少なくとも482人が死亡、シリア人権監視団（英国）が発表
- 09 野党幹部の暗殺が相次ぐチュニジアで革命後の制憲議会選で第1党となったイスラム政党アンナハダ出身のラライズ首相が辞任

- ケニア軍がエチオピアやケニアとの国境に近いソマリア南部ゲド州でイスラム過激派組織アルシャバーブの拠点を空爆し幹部ら30人以上を殺害
中央アフリカのジョトディア暫定大統領とチャンガイ暫定首相が辞任
- 14 エジプト新憲法案の是非を問う国民投票実施（→15日）、期間中モルシ前大統領支持派と治安部隊との衝突などによって13人が死亡、18日、エジプト選挙管理委員会が98.1%で承認されたとの公式開票結果を発表、投票率は38.6%
- 15 イラクの首都バグダッドのイスラム教シーア派地区や中部バクバ近郊の葬儀会場で爆弾テロが相次ぎ少なくとも62人死亡、100人以上が負傷
- 16 ネタニヤフ首相がアブドラ=ヨルダン国王と会談しパレスチナ自治政府との和平交渉について協議（アンマン）
- 20 中央アフリカで女性のサンバパンザ氏が暫定議会である国民移行評議会で暫定大統領に選出、23日、就任演説で治安改善の必要性を訴えたが首都バンギでの戦闘で16人死亡
- 23 南スーダンのマシャール前副大統領派が停戦協定に署名（アディスアベバ）
- 25 エジプトで2011年のムバラク政権打倒につながる反政府デモが始まった「革命記念日」のこの日にモルシ前大統領支持者のデモ隊と暫定政権の治安部隊などが激しく衝突、保健省によると各地での死者は49人、負傷者は247人、26日、マンスール暫定大統領が半年以内に行なわれる予定の大統領選と議会選のうち大統領選を先に行なうと発表
- 27 チュニジアの制憲議会が2011年1月の「ジャスミン革命」後の民主的な新国家体制を規定した新憲法案を投票により承認、マルズーキ暫定大統領が新憲法に署名
- 30 イエメン北部アムラン州でイスラム教シーア派系ザイド派の反政府民兵と地元のアハド族の間で激しい戦闘があり少なくとも60人死亡、31日、東部シバームの軍検問所が国際テロ組織アルカイダ系とみられる武装勢力の襲撃を受け兵士ら少なくとも15人死亡

●欧 州

- 01・01 イタリアの自動車大手フィアットが傘下の米自動車大手クライスラーの株式約41.5%を全米自動車労働組合系の基金から買い取り完全子会社化と発表
ラトビアが欧州単一通貨ユーロを導入
- 06 チェコ中道左派の社会民主党が中道右派の新党「ANO2011」、キリスト教民主連合・チェコスロバキア人民党との連立協定に調印、17日、ゼマン大統領がソボトカ社会民主党党首を首相に任命、29日、ゼマン大統領が連立内閣の閣僚任命
- 14 ドイツ・エネルギー水利事業連盟が2022年末までの脱原発を決めているドイツで2013年の総発電量に占める再生可能エネルギーの割合が23.4%となり過去最高を更新と発表
- 16 欧州自動車工業会が2013年通年のEUの乗用車の新車登録台数を発表、前年比1.7%減の1185万905台で6年連続マイナス
- 22 EU欧州委員会が新たな気候変動・エネルギー政策の枠組み案を発表、2030年までに温室効果ガス排出量を1990年比で40%削減するなどの目標を提示
- 23 EUがスペインに対する金融支援を終了、2013年12月のアイルランドに続き2カ国目

●独立国家共同体（CIS）

- 01・04 プーチン=ロシア大統領が2月7日から冬季五輪が始まる南部ソチで五輪期間中の

デモや集会の規制を緩和し条件付きで容認する大統領令発令

- 16 ラブロフ＝ロシア外相とムアレム＝シリア外相、ザリフ＝イラン外相が会談、プーチン大統領がザリフ外相と会談（モスクワ）、同国の核問題解決に向け米ロなど6カ国とイランが第1段階措置の履行開始で合意したことについて「イラン指導部のおかげだ」と称賛
- 17 ロシア南部ダゲスタン共和国の首都マハチカラで連続爆発があり警察官を含む16人が負傷、同共和国はソチ五輪妨害を宣言したイスラム過激派の活動拠点
- 21 ラブロフ外相がプーチン大統領は安倍晋三首相の招請を受け入れ訪日する意向を表明、年内実現に向け調整
- 24 北方領土を事実上管轄するロシア極東サハリン州のホロシヤピン知事が2014年に北方領土を含むクリール諸島（千島列島）の開発に約80億ルーブル（約240億円）を投じると発言

【ウクライナ情勢】

- 01・01 ドムブロフスキス＝ラトビア首相がEUとの関係を強化する連合協定締結を先送りしたウクライナに関し「ロシアが圧力をかけていることを懸念している」と表明
- 17 2013年11月下旬に始まった反政権デモに対しヤヌコビッチ大統領がデモ規制を強化する法律に署名
- 19 首都キエフ中心部で10万人規模のデモ、一部は治安部隊と衝突し双方で約200人以上が負傷
- 22 ウクライナ検察当局がキエフで野党側とみられる男性2人が銃で撃たれて死亡していたことを明らかに、一連の衝突で初めての死者
- 25 デモがキエフから西部各地などに拡大、キエフではデモ隊の一部がエネルギー・石炭産業省庁舎を一時占拠、反政権的傾向が強い西部などでもデモ隊が8カ所前後の行政施設を占拠、封鎖し、ヤヌコビッチ大統領が任命した知事の辞任要求
ヤヌコビッチ大統領が野党指導者と協議し野党第1党「連合野党・祖国」幹部のヤツェニユク氏に首相、第2党「ウダル」のクリチコ党首に副首相のポストを提案するなどの新たな妥協案を提示
- 28 アザロフ首相と全閣僚が辞表を提出しウクライナ内閣総辞職
- 30 キエフ市が2013年11月からこの日までに反政権デモの参加者1231人が負傷と発表、ヤヌコビッチ大統領がデモに参加し拘束の野党側活動家の恩赦を可能にする法案に署名

●北 米

- 01・06 米上院がオバマ米大統領が米連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長に指名したイエレン副議長の就任を承認、2月1日付でFRB史上初の女性議長が誕生
- 08 アンブローズ＝カナダ保健相がアルバータ州に住むカナダ人が鳥インフルエンザウイルス（H5N1型）に感染して死亡と発表、H5N1型による死者は北米では初
米シンクタンクが世界各国が保有する兵器転用可能な核物質の管理状況に関する報告書を発表、原子力規制庁設置など東京電力福島第1原発事故後の日本の取り組みを評価、核物質の防護・保安体制が大幅に向上したと指摘
- 15 米情報機関の国家安全保障局（NSA）が世界各地の10万台近いコンピューターに情報収

- 集用のソフトウェアを埋め込むなどして監視していると米紙が報道
- 16 米司法省が自動車部品メーカーの小糸製作所が自動車用照明器具の価格カルテルに関与したことを認め5660万ドル（約59億円）の罰金を支払う司法取引に同意と発表
- 17 オバマ大統領が情報収集活動の改革策を発表、NSAが膨大な個人の通話履歴を保管している現状を見直し将来的に非政府の管理に移して権力の乱用を防止するほか外国指導者に対する盗聴などのスパイ活動を大幅に縮小する内容
日本のNSC事務局である国家安全保障局の谷内正太郎局長がケリー国務長官、ヘーゲル国防長官、ライス大統領補佐官（国家安全保障問題担当）と相次いで会談、日米のNSCが緊密に連携していくことを確認（ワシントン）
- 24 米ニューヨーク州の公園に設置された従軍慰安婦の記念碑の隣に慰安婦制度を批判する州議会決議を刻んだ新たな石碑が設置され韓国系米国人団体主催で除幕式
- 28 オバマ大統領が一般教書演説、野党共和党の抵抗で停滞する政策の断行を目指し「今年を行動の年とする」と宣言、議会を迂回できる大統領令で格差是正や中間層の支援策などを進める決意を示す
- 30 米紙『ニューヨーク・タイムズ』が社説で安倍晋三首相に対し対中政策で米国と歩調を合わせるよう要求、沖縄県・尖閣諸島や靖国神社参拝などをめぐる日中の対立に関し米政府は中国と対立しても「得るものはほとんどない」との立場だとし安倍氏に実質的に対中姿勢の変更を促す

●中南米

- 01・23 アルゼンチン政府高官の同国通貨ペソ安を容認する発言でペソが急落、新興国の通貨も軒並み下落し円買い加速するなど世界経済に影響、2001年に事実上の債務不履行（デフォルト）を経験した同国が再び経済危機に陥るとの懸念で市場が動揺
- 28 エクアドルのグアヤキルで2013年末に新婚旅行中の人見哲生さん、真梨子さん夫妻が銃撃され死傷した事件で地元捜査当局がこの日までに容疑者8人を逮捕
ニカラグア国会が大統領の再選禁止規定を撤廃する憲法改正案を可決
- 29 中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）首脳会議が加盟国全域をすべての国際紛争を平和的な手段で解決する「平和地域」と定める宣言などを採択し閉幕（←28日、ハバナ）
フィデル・カストロ前キューバ国家評議会議長がCELAC首脳会議出席のためハバナを訪問中のメキシコ、エクアドル、ボリビア、ニカラグア、ウルグアイの各大統領と会談

国際問題 第629号（電子版） 2014年3月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262（出版・業務担当）

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5000円、JIIA会員割引有）

配本をご希望の方は、上記電話番号もしくはJIIAウェブサイト『『国際問題』配本サービス』からお申し込みください。

* 電子版最近号

13年1・2月号 焦点：新興国の台頭と日本

13年3月号 焦点：2012年の米国大統領選挙

13年4月号 焦点：習近平政権の安定性

13年5月号 焦点：アフリカ開発の課題

13年6月号 焦点：錯綜するアジア太平洋における地域統合構想

13年7・8月号 焦点：東アジア新秩序像の多様な描き方

13年9月号 焦点：国際法と領土問題

13年10月号 焦点：新局面に入る東南アジア諸国の政治

13年11月号 焦点：アジア諸国の非熟練外国人労働者問題

13年12月号 焦点：北極海問題とは何か？

14年1・2月号 焦点：東アジア国際政治の新しい動態